

平成28年度第3四半期

退職等年金給付調整積立金 管理及び運用実績の状況
(地方公務員共済組合連合会)



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

目次

- ・平成28年度 第3四半期運用実績(概要) P 3
- ・平成28年度 市場環境 (第3四半期) ① P 4
- ・平成28年度 市場環境 (第3四半期) ② P 5
- ・平成28年度 退職等年金給付調整積立金の資産構成割合 P 6
- ・平成28年度 退職等年金給付調整積立金の運用利回り P 7
- ・(参考)前年度 退職等年金給付調整積立金の運用利回り P 8
- ・平成28年度 退職等年金給付調整積立金の運用収入の額 P 9
- ・(参考)前年度 退職等年金給付調整積立金の運用収入の額 P10
- ・平成28年度 退職等年金給付調整積立金の資産の額 P11
- ・(参考)前年度 退職等年金給付調整積立金の資産の額 P12
- ・用語解説(50音順)① P13
- ・用語解説(50音順)② P14

平成28年度 第3四半期運用実績 (概要)

運用収益額
(第3四半期) + 0.08億円 ※実現収益額

運用利回り
(第3四半期) + 0.07% ※実現収益率

運用資産残高
(第3四半期末) 132億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

平成28年度 市場環境 (第3四半期) ①

【各市場の動き(平成28年10月～平成28年12月)】

- 国内債券：10年国債利回りは、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を継続するなか、米国大統領選挙後に米国長期金利が上昇したことにつられる形で、利回りは上昇(債券価格は低下)しました。
- 国内株式：国内株式は、米国大統領選挙結果判明直後に急落しましたが、為替が円安に進んだことや世界的に株価が上昇したことなどを受けて、株価は上昇しました。
- 外国債券：米10年国債利回りは、米国の経済指標の改善による利上げ期待に加え、トランプ次期大統領が公約に掲げる大規模なインフラ投資による財政支出拡大などが意識されたことから、利回りは上昇(債券価格は低下)しました。ドイツ10年国債利回りも、米国の金利上昇を受けて利回りは上昇しましたが、ECB(欧州中央銀行)が金融緩和を継続していることから、上昇幅は限定的にとどまりました。
- 外国株式：米国株式は、大統領選挙を巡る思惑などから不安定な動きとなりましたが、大統領選挙後はトランプ次期大統領の政策への期待などから株価は上昇しました。ドイツ株式は、12月のイタリアの国民投票を控えて伸び悩む局面も見られましたが、国民投票終了後は株価は上昇しました。
- 外国為替：ドル/円は、米国の長期金利の上昇に加え、トランプ次期大統領の政策による景気とインフレの押し上げ期待などから、円安ドル高となりました。ユーロ/円も、対米ドルで日本円がユーロよりも大きく下落したことなどから、円安ユーロ高となりました。

○ベンチマーク収益率

	平成28年10月～ 平成28年12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	-1.47%
国内株式 TOPIX(配当込み)	14.95%
外国債券 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	7.55%
外国株式 MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)	16.82%

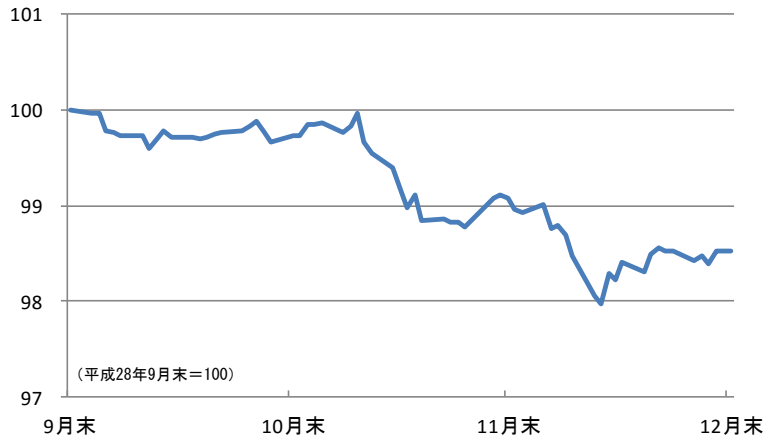
○参考指標

		H28年9月末	H28年10月末	H28年11月末	H28年12月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	-0.09	-0.05	0.03	0.05
	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1322.78	1393.02	1469.43	1518.61
国内株式	(日経平均株価) (円)	16449.84	17425.02	18308.48	19114.37
	(米国10年国債利回り) (%)	1.59	1.83	2.38	2.44
外国債券	(ドイツ10年国債利回り) (%)	-0.12	0.16	0.28	0.21
	(NYダウ) (ドル)	18308.15	18142.42	19123.58	19762.60
外国株式	(ドイツDAX) (ポイント)	10511.02	10665.01	10640.30	11481.06
	(ドル/円) (円)	101.30	105.13	113.85	116.62
外国為替	(ユーロ/円) (円)	113.80	115.18	120.77	123.05

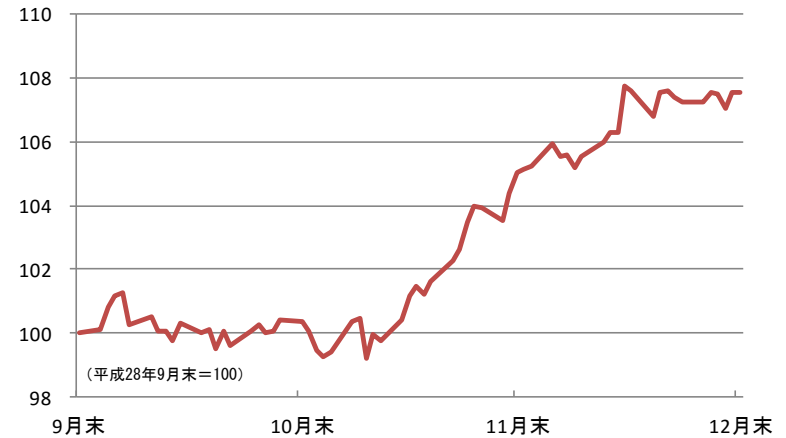
平成28年度 市場環境 (第3四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成28年度第3四半期)

【国内債券】



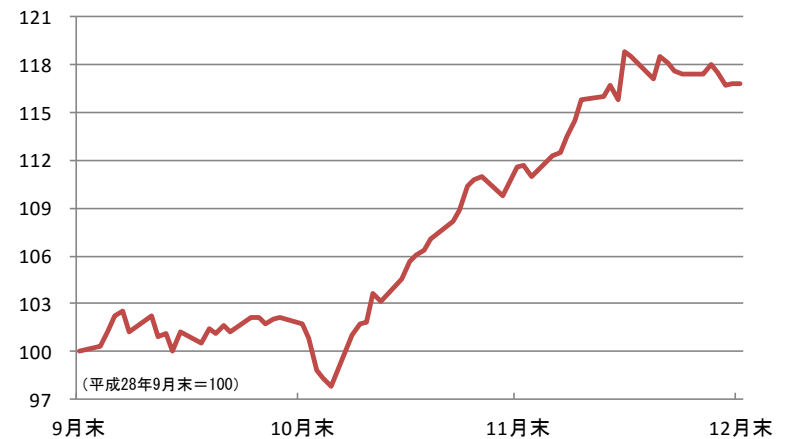
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

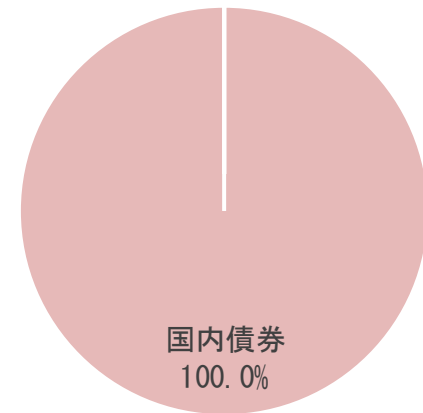


平成28年度 退職等年金給付調整積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	86.8	96.2	100.0	100.0	—
短期資産	13.2	3.8	0.0	0.0	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—

第3四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

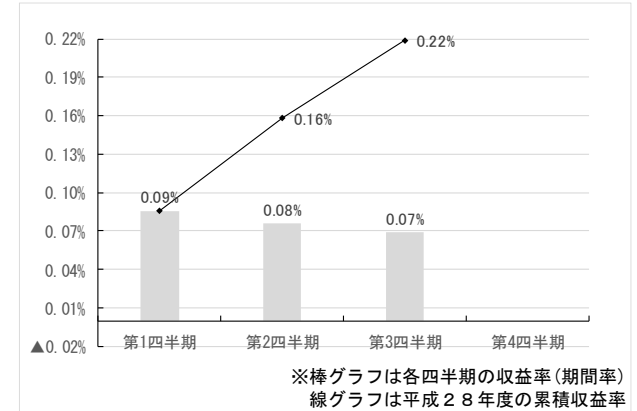
(注4) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

平成28年度 退職等年金給付調整積立金の運用利回り

- 平成28年度第3四半期の実現収益率は、0.07%となりました。
 ○退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

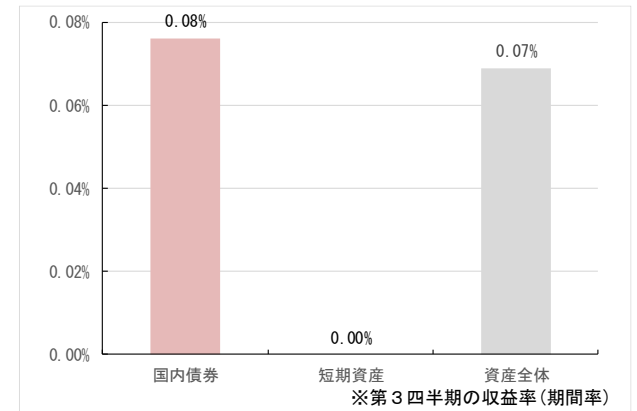
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.09	0.08	0.07	—	0.22
国内債券	0.09	0.08	0.08	—	0.24
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00



(参考)

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.98	▲1.98	▲2.03	—	▲1.67

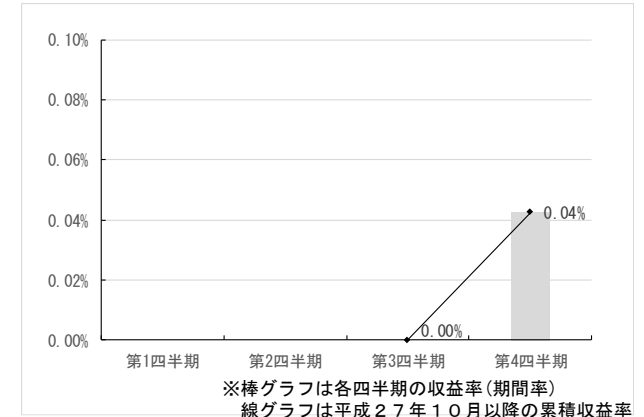


- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」の収益率は平成28年度の累積収益率です。
 (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付調整積立金の運用利回り

(単位：%)

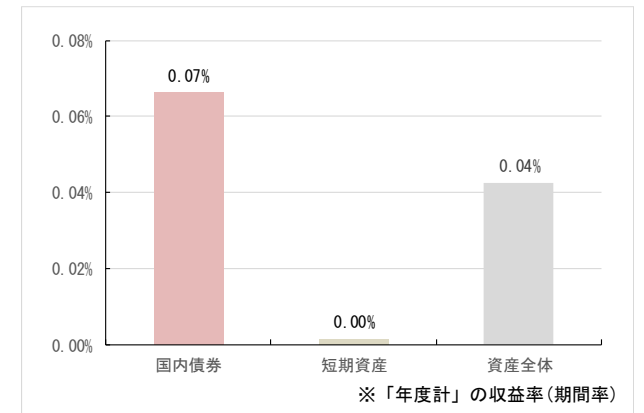
	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			0.00	0.04	0.04
国内債券			0.00	0.07	0.07
短期資産			0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			0.00	▲0.39	▲0.39



(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。

(注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。

(注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

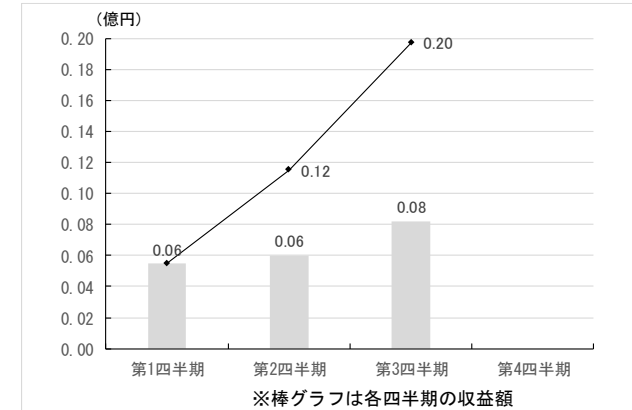
(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

平成28年度 退職等年金給付調整積立金の運用収入の額

- 平成28年度第3四半期の実現収益額は、0.08億円となりました。
 ○退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

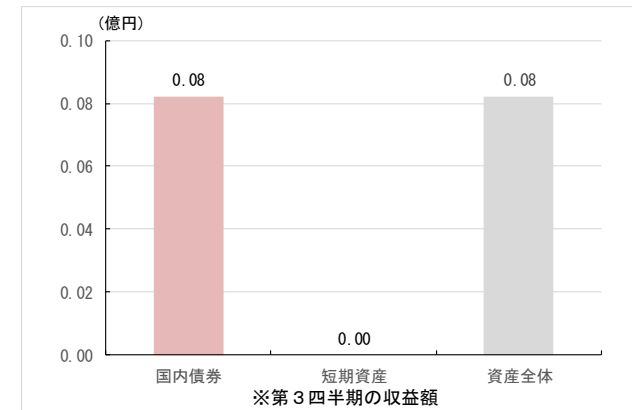
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.06	0.06	0.08	—	0.20
国内債券	0.06	0.06	0.08	—	0.20
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00



(参考)

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	2.55	▲1.62	▲2.44	—	▲1.50

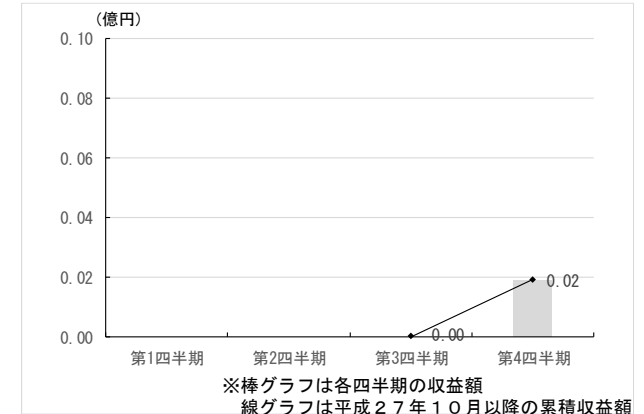


- (注1) 「年度計」は平成28年度の累積収益額です。
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
 (注4) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付調整積立金の運用収入の額

(単位：億円)

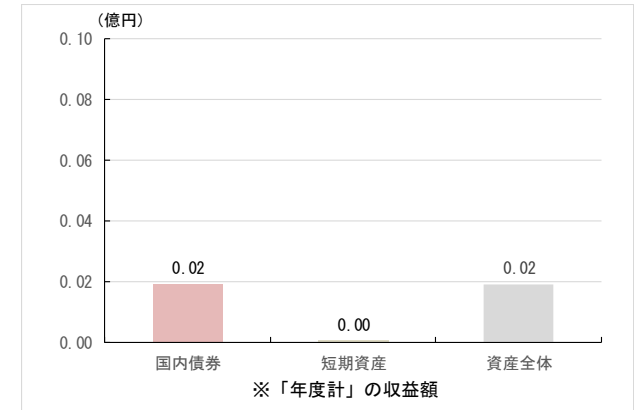
	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			0.00	0.02	0.02
国内債券			0.00	0.02	0.02
短期資産			0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			0.00	▲0.18	▲0.18



(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。

(注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。

(注3) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注5) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注6) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成28年度 退職等年金給付調整積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	62	64	2	85	85	1	132	130	▲2	—	—	—
短期資産	2	2	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
合計	64	67	2	85	85	1	132	130	▲2	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 上記数値(平成28年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 平成28年度より各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

(参考) 前年度 退職等年金給付調整積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券							0	0	0	56	56	▲0
短期資産							0	0	0	9	9	0
合計							0	0	0	64	64	▲0

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の資産額です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

用語解説（50音順）①

- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）
- 退職等年金給付調整積立金
地方公務員共済組合連合会が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化の際に新たに創設された民間の企業年金に相当する年金積立金で、退職給付の一部となっています。各共済組合の退職等年金給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。

用語解説（50音順）②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

3 外国債券

・ シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

Citigroup Index LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、Citigroup Index LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。